

事業番号0768												
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		障害福祉サービス等災害臨時特例補助金			担当部局庁		障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 （予定）年度	平成28年度	担当課室		障害福祉課		内山 博之			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		－			関係する計画、 通知等		平成28年度障害福祉サービス等災害臨時特例補助金の国庫補助について（平成29年1月20日厚生労働省発障0120第1号）					
主要政策・施策		障害者施策			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		熊本地震により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費、障害児入所給付費、介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		熊本地震の被災者について、地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助する。（補助率10／10）										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－					
			補正予算	－	－	7	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計		0	0	7	0	0				
		執行額		－	－	4						
		執行率（％）		－	－	57%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	57%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		障害福祉サービス等災害 臨時特例補助金		－	－							
		計		－	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）		－										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		障害福祉サービス等の利用は、利用者のニーズや心身の状態により異なるため、利用者数の増減等の定量的な目標の設定は困難である。				(定性的な成果目標) 熊本地震被災のため利用料の負担が困難となった障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境を整備する。 (28年度の達成状況・実績) 熊本県、熊本県内市町村、および、熊本市が行った利用者負担の免除について、全額国で費用負担した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		代替指標は予算額の推移を検証するための参考数値であり、目標値の設定は困難である。		利用者負担の免除を行った件数(人数)		実績	件数	－	－	1,787	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	％	－	－	－	－	－		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		利用者負担の免除を行った人数(件数)			活動実績	件数	－	－	1,787	－	－	
					当初見込み	－	－	－	－	－		

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			執行額(X:千円)／利用者負担の免除を行った人数(Y)		単位当たりコスト	円	-	-	2,290	-		
					計算式	(X)／(Y)	-	-	4,093/1,787	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅷ－１．必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること									
		施策	Ⅷ－１－１．障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること									
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			利用者負担の免除を行った人数(件数)			実績値	件	-	-	1,787	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	熊本地震被災のため利用料の負担が困難となった障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境を整備する。		28年度	熊本地震の被災により、利用料の負担が困難な者の利用者負担の免除について、全額国で費用負担する。					
		施策の進捗状況(実績)										
		熊本県、熊本県内市町村、および、熊本市が行った利用者負担の免除について、全額国で費用負担した。										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業を実施したことにより、被災のため利用料の負担が困難となった障害者等の障害福祉サービス等の利用を促進することができた。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:			-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-			成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-			成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害を受けた被災者にさらなる負担を強いることとなるため、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					-						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	県、市への資金交付の際、交付要綱には熊本地震による被災者の利用者負担減免事業を交付対象と規定しており、障害者等の負担軽減措置と認められないものは補助の対象外とする旨を規定している。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	交付申請額が見込みを下回ったため、不用を生じている。		
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	事業目的および使途は限定されており、国が取り組むべき事業であった。					
	改善の方向性	平成28年度で事業は終了している。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	-						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 4.1百万円(平成28年度一般会計
(補正予算))

・熊本県、熊本市に対する補助金交付

【補助金等交付】

補助 A 熊本県 1.8百万円

・被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免
・市区町村に対し、補助金交付

【補助金等交付】

補助 C 市区町村 (9) 1.7百万円

・被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免

【補助金等交付】

補助 B 熊本市 2.3百万円

・被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.熊本県			B.熊本市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等交付	利用者負担	1.7	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	利用者負担	2.3
	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	0.1			
計		1.8	計		2.3

C.南阿蘇村			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	利用者負担	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	1.8	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	2.3	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南阿蘇村	6000020434337	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.6	補助金等交付	-	-	-
2	御船町	8000020434418	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.3	補助金等交付	-	-	-
3	大津町	2000020434035	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.2	補助金等交付	-	-	-
4	嘉島町	8000020434426	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.2	補助金等交付	-	-	-
5	合志市	9000020432164	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.1	補助金等交付	-	-	-
6	甲佐町	8000020434442	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.1	補助金等交付	-	-	-
7	益城町	8000020434434	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0.1	補助金等交付	-	-	-
8	宇城市	1000020432130	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0	補助金等交付	-	-	-
9	宇土市	2000020432113	被災した障害者等に係る障 害福祉サービス等の利用 者負担の減免	0	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

